

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 基準日 定時株主総会および期末配当金 3月31日
 中間配当金(実施する場合) 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

2022年3月期 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行ならびにみずほ銀行の本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座をお問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	
公告方法	電子公告によって行います。(https://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、当社株式への投資魅力を高め、当社株式を中長期的にわたり保有していただくことを目的に、下記の通り株主優待制度を導入しております。

所有株式数	内容	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100株~499株	UCギフトカード 500円分	同 1,500円分
500株~999株	UCギフトカード 1,000円分	同 2,000円分
1,000株以上	UCギフトカード 1,500円分	同 2,500円分

ご留意点

①保有期間については、3月末日および9月末日を基準とする当社株主名簿をもとに、同一の株主番号で、100株以上の当社株式を連続して保有している回数にて判定いたします。

◆保有期間3年以上とは…同一の株主番号で連続7回以上、100株以上を保有



②所有株式数については、優待発送の基準日時点の所有株式数のみで判定いたします。



絵：福井正文

— 無限の可能性をカタチに —



〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目17番10号
 TEL : 03-6893-7070 FAX : 03-6893-7050

<https://www.carlithd.co.jp>

カーリットHD 検索



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

証券コード 4275

創業の精神「九転十起」に倣い、 グループ一丸となって不屈の精神を 以て挑戦を続けてまいります。

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、当社グループの2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **金子 洋文**



カーリットグループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対策の立案・実施にあたり、従業員とその家族、お取引先、地域社会等のステークホルダーの皆さまの安全を最優先とし、その上で政府の方針や行動指針等に則り対応方針を決定いたします。社会活動等の維持に向け、感染リスク軽減策を講じた上で、適切な事業継続を図ってまいります。

当社グループでは、上記に基づき危機対策本部を設置し、従業員の感染リスクの軽減ならびに感染拡大の防止に向けた施策を決定しております。また、社内周知と実行の徹底に向け、決定した内容は都度全従業員に発信し、適宜当社ホームページ上に掲出しております。

という結果となりました。

上記の要因といたしましては、化学品事業部門における発炎筒や過塩素酸類などの原材料価格やエネルギーコストが高騰し利益を圧迫したものの、電子材料関連製品のパソコン・通信機器向けの需要増加に加え、5G関連製品への採用、また産業用部材事業部門における半導体用シリコンウェーハが好調に推移したことなどが挙げられます。

電子機器や半導体関連の需要は旺盛であり、2023年3月期も引き続き堅調に推移するものと予想しております。また、ばね・座金製品も建機・重機向けが堅調に推移する見込みです。

化学品事業部門における受託評価分野も高稼働を維持し、今期の業績に寄与いたしました。当社は蓄電池の危険性評価試験から充放電試験、そして安全性評価試験まで一貫した試験が行える体制を整え、新規サービスの導入や設備の増強を図っております。クリーンで普遍的なエネルギーの安定化に不可欠な蓄電池の受託評価試験を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

2022年3月期の業績について

2022年3月期の業績は、当初は売上高310億円、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおりましたが、2度の上方修正を行い、最終的には売上高338億9千4百万円、営業利益25億6百万円、経常利益27億4千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23億3千6百万円と

》連結業績ハイライト（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
33,894 (前年同期比14.4%増)	2,506 (前年同期比59.1%増)	2,742 (前年同期比54.9%増)	2,336 (前年同期比89.8%増)

》2023年3月期連結業績予想（単位：百万円）

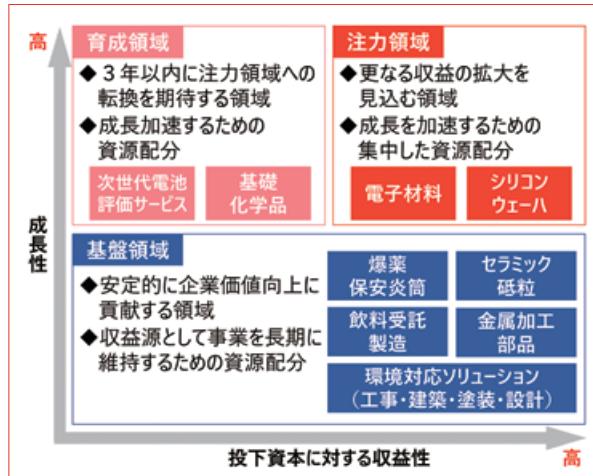
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
上期	17,000	700	800	550
通期	35,000	2,500	2,700	1,900

今後の取り組み

Ⅰ 中長期的な経営ビジョン

グループ経営理念である「信頼と限りなき挑戦」の下、改めてカーリットグループの長期ビジョンを整理し、2030年にありたい姿を、「持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい」と定めました。

このありたい姿の実現のため、新たに事業ポートフォリオ経営を導入し、成長性と収益性を基準に当社事業群を「注力領域」、「育成領域」、「基盤領域」という3つの領域に分けました。これまで、事業構造の見直しや「選択と集中」といったコンセプトに基づく施策を実行しておりましたが、事業ポートフォリオの導入により、さらにわかりやすいリソース配分や、それぞれの領域に適した戦略を推進してまいります。



今年度から新たに始まる中期経営計画「Challenge 2024」は、導き出した2030年にありたい姿からの

バックキャストによって策定しました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」、「研究開発の拡充」、「既存事業の収益性改善」、「ESG経営の高度化」、「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸に、具体的な施策を実行してまいります。

Ⅰ 注力領域への取り組み

今後も活況と成長が続くと予想される半導体産業や5G~6G関連需要、そしてEV化への加速を起点に成長が見込まれる自動車産業の2つのマーケットをターゲットに、「注力領域」という事業ポートフォリオを定めております。この領域に含まれる「電子材料」と「シリコンウェーハ」の2つの事業については、戦略・ヒト・モノ・カネといったリソースを集中的に投下してまいります。

電子材料事業においては、これまで培ってきたユーザーとの密接な関係を活かし、独自の特殊高付加価値材料の開発・製品化を進めております。今後、中国を柱とした海外マーケットへの普及、製品ラインナップの拡充、核となる工程の内製化設備投資を進め、導電性高分子やイオン液体といった歴史ある製品群の独自性・市場訴求性の高度化を目指します。

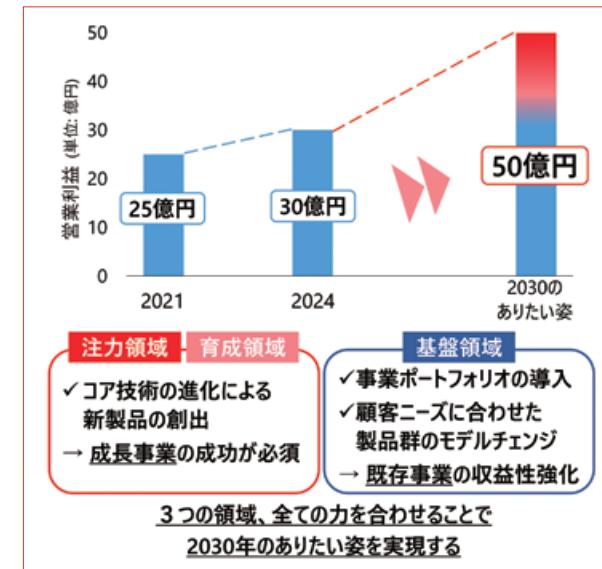
シリコンウェーハ事業では、一貫生産プロセスを持つ強みを活かし、先般リリースしております「高平坦度ウェーハ」の生産開始を皮切りに、他社が「作れない」特異な製品の開発を進めております。また製品開発とあわせ、インゴット引上炉の更新など、シリコンウェーハの増産・生産効率向上・省エネ化といった生産機能の増強も並行して進めてまいります。

これら注力領域の成功、すなわち新製品・新事業の

カーリットグループは、
 新たな中期経営計画「Challenge2024」を策定しました。
 「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」べく、具体的な施策を実行してまいります。



創出は、当社の2030年のありたい姿を実現するための必須事項と捉えております。



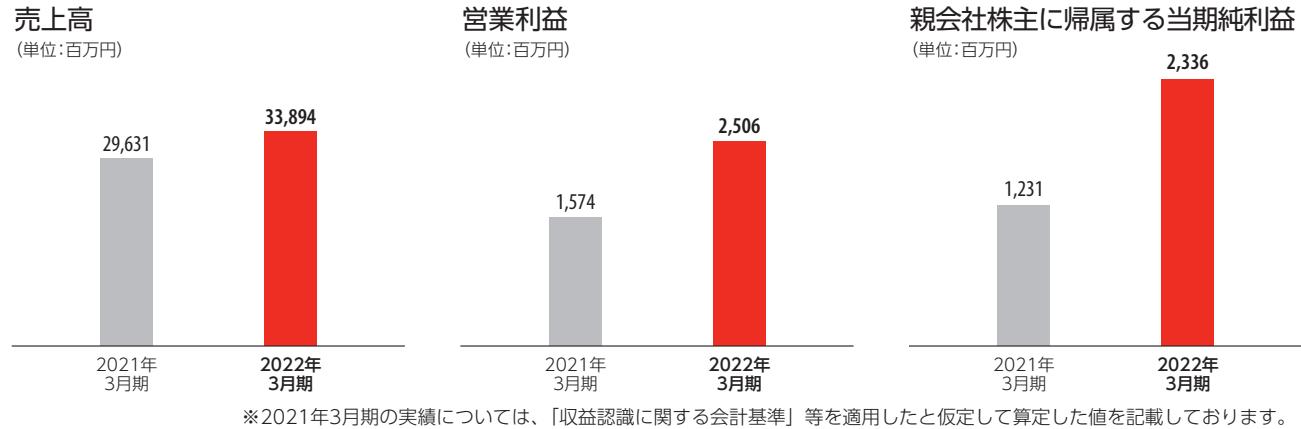
Ⅰ 株主の皆さまへ

創業者である浅野総一郎は、“何度失敗してもその度に奮起して立ち上がり、決して諦めず力を尽くして社会に必要なものを興す”ことから、七転び八起きでは足りず、「九転十起の男」と呼ばれました。世界的な情勢が不透明である今こそ、創業者の姿勢に倣い、全従業員の力を結集して挑戦を継続する必要があると感じています。社会に必要とされる製品・サービスの提供にグループをあげて邁進してまいります。

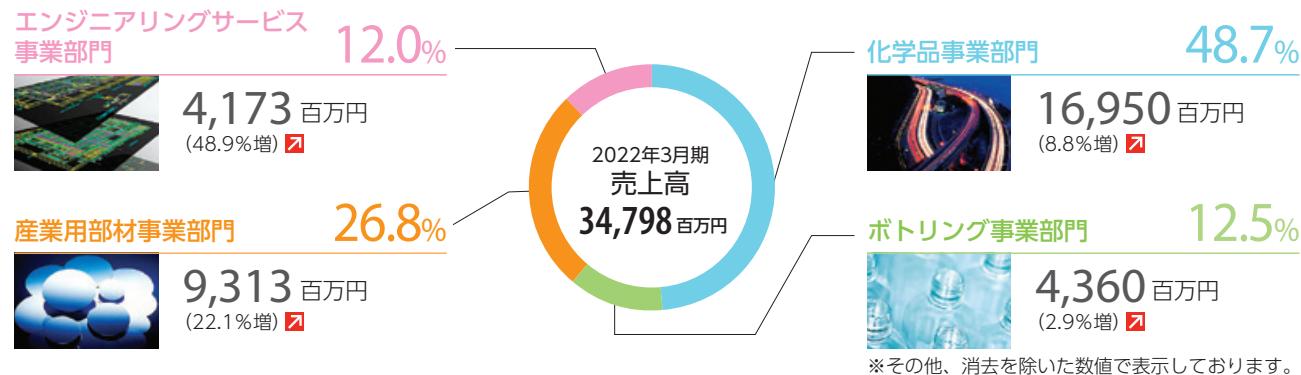
株主の皆さまには、引き続きカーリットホールディングスにお力添えを賜りたく、心よりお願い申し上げます。

当期の業績について

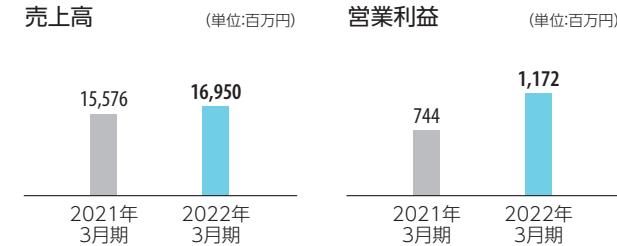
- ▶ 化学品事業では、受託評価分野における電池開発の活況継続や、電子材料分野におけるパソコン・通信機器の需要増加や5G関連への採用などにより増収増益
- ▶ 産業用部材事業では、シリコンウェーハにおける半導体の需要拡大傾向の継続や、ばね・座金製品での建機向けの好調継続などにより増収増益



セグメント別売上高構成比



化学品事業部門
CHEMICALS



売上高 **16,950** 百万円
営業利益 **1,172** 百万円

化薬分野 = 増収減益

- ・産業用爆薬は土木向けの不調と原材料価格の高騰により減収減益
- ・自動車用緊急保安炎筒は、車検交換向けは車検入庫数の増加による増販に加え、豪雨災害対策と安全意識向上によるガラス破壊具付きへの切替促進もあり増販した一方、新車向けは自動車の減産による減販および原材料等の費用が増加し、全体では減収減益
- ・高速道路用信号焰管は交通量の回復を受けた需要の増加により増収増益
- ・煙火関連は花火大会が一部開催されたことにより増収増益
- ・宇宙産業関連では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。実スケールでの地上燃焼試験を実施し良好な結果が得られ、フライト品製造に向けた開発を進める

受託評価分野 = 増収増益

- ・危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収増益。引き続き設備の増強と拡販に注力

化成品分野 = 増収減益

- ・塩素酸ナトリウム(紙パルプ漂白剤)は紙需要の回復により増収となった一方、海外輸送停滞により国内輸送の

主な事業内容

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、リチウムイオン二次電池などの受託評価試験、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロロール関連製品、研削砥石など、確かな技術により、人々の暮らしを支えています。



産業用爆薬

信号用火工品

調整に伴う費用が増加し大幅な減益

- ・亜塩素酸ナトリウムは殺菌用途における顧客の減産により減収減益
- ・過塩素酸アンモニウムはHⅢロケットの打ち上げ延期の影響により大幅な減収減益
- ・過塩素酸は需要の増加により増収増益
- ・電極関連は価格改定とスポット需要の増加により増収となった一方、原材料価格の高騰等により減益

電子材料分野 = 増収増益

- ・電子材料関連製品はパソコン・通信機器の需要増加および5G関連への採用により増収増益
- ・機能材料関連製品はオフィス複合機向けの需要回復により増収増益

セラミック材料分野 = 増収増益

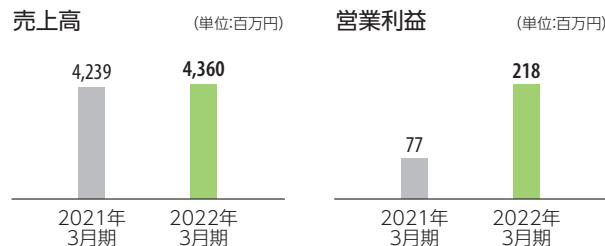
- ・半導体向け需要増加および顧客の在庫確保により大幅な増収増益

これらの結果、当事業部門全体の売上高は169億5千万円(前期比 13億7千4百万円増、同8.8%増)、営業利益は11億7千2百万円(前期比 4億2千8百万円増、同57.6%増)となりました。

ボトリング事業部門 BOTTLING

主な事業内容

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



売上高 4,360 百万円
営業利益 218 百万円

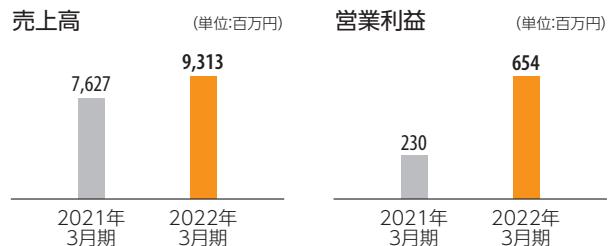
- ペットボトル飲料は顧客の在庫調整により減収減益
- 缶飲料は生産の効率化により増収増益
- 委託品は炭酸飲料の増加により増収増益

これらの結果、当事業部門全体の売上高は43億6千万円（前期比 1億2千1百万円増、同2.9%増）、営業利益は2億1千8百万円（前期比 1億4千万円増、同182.0%増）となりました。

産業用部材事業部門 MATERIALS

主な事業内容

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される各耐熱炉内用金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



売上高 9,313 百万円
営業利益 654 百万円

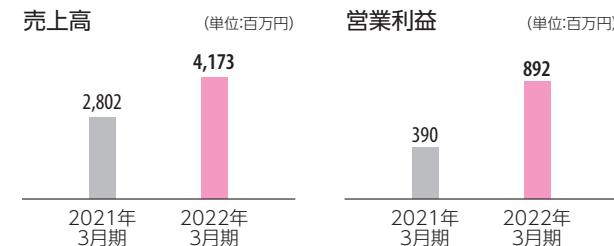
- シリコンウェーハは半導体の需要拡大傾向の継続により増収増益。各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）向けの高平坦度ウェーハの販売開始
- 耐熱炉内用金物は主要製品であるアンカーの回復により増収増益
- ばね・座金製品は自動車の減産の影響はあったものの、建機向けの好調が継続し大幅な増収増益

これらの結果、当事業部門全体の売上高は93億1千3百万円（前期比 16億8千6百万円増、同22.1%増）、営業利益は6億5千4百万円（前期比 4億2千3百万円増、同183.8%増）となりました。

エンジニアリングサービス事業部門 ENGINEERING

主な事業内容

化学・プラント設備・建築物等のエンジニアリング、工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設・建築の設計・監理など、多様な事業を展開しています。



売上高 4,173 百万円
営業利益 892 百万円

- 建築・設備工事は南澤建設の新規連結寄与はあったものの、受注件数の減少により減収減益
- 塗料販売・塗装工事は塗料販売の増加、新規塗装アイテムの獲得および大型設備のスポット受注により大幅な増収増益
- 構造設計は収益性の高い物件の増加により増収増益

これらの結果、当事業部門全体の売上高は41億7千3百万円（前期比 13億7千万円増、同48.9%増）、営業利益は8億9千2百万円（前期比 5億2百万円増、同128.7%増）となりました。

TOPICS

～サステナビリティ 基本方針の策定・ TCFD署名～

社会の持続的な発展と当社グループの中長期的な企業価値の向上を実現することを表明するため、「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

サステナビリティ基本方針

カーリットグループは、経営理念《信頼と限りなき挑戦》の下、モノづくりやサービスの提供を通じて社会課題の解決に貢献し、「持続可能な社会の実現」を目指します。

また、気候変動を最も重要な経営課題の一つと位置付け、TCFDに賛同し、署名を行いました。引き続きTCFDの提言に即した分析・開示を遂行することにより気候変動への対応を一層推進してまいります。



(単位:百万円)

連結貸借対照表		
科目	当期 2022年3月31日現在	前期 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,785	20,746
固定資産	29,293	30,207
有形固定資産	19,361	19,874
無形固定資産	96	83
投資その他の資産	9,834	10,248
資産合計	50,078	50,953
負債の部		
流動負債	11,100	12,834
固定負債	8,074	9,142
負債合計	19,174	21,976
純資産の部		
株主資本	26,634	24,597
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	23,509	21,460
自己株式	△ 166	△ 155
その他の包括利益累計額	4,269	4,379
純資産合計	30,903	28,977
負債純資産合計	50,078	50,953

(単位:百万円)

連結損益計算書		
科目	当期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	前期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	33,894	45,537
売上原価	25,246	37,900
売上総利益	8,647	7,636
販売費及び一般管理費	6,140	6,061
営業利益	2,506	1,574
営業外収益	468	357
営業外費用	232	162
経常利益	2,742	1,770
特別利益	500	52
特別損失	237	111
税金等調整前当期純利益	3,005	1,710
法人税、住民税及び事業税	693	624
法人税等調整額	△ 25	△ 145
当期純利益	2,336	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	2,336	1,231

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書		
科目	当期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	前期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 984	△ 1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,981	△ 2,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,906	873
現金及び現金同等物の期首残高	5,496	4,622
現金及び現金同等物の期末残高	3,589	5,496

》会社概要 (2022年3月31日時点)

商号 カーリットホールディングス株式会社
(英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設立 2013年10月1日
資本金 2,099百万円
従業員数 1,095名(連結)

》主なグループ会社 (2022年3月31日時点)

● 国内

日本カーリット株式会社	化学・化学品・電子材料品・研削材・煙火用材料等の製造・販売、危険性評価試験および電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各耐熱炉内用金物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
株式会社西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売
アジア技研株式会社	スタッドおよび溶接機械の製造・販売
三協実業株式会社	合成樹脂原料の販売
株式会社エスディーネットワーク	建築の設計および監理並びにコンサルタント業務
南澤建設株式会社	建築工事・土木工事の設計・施工

● 海外

佳里多(上海)貿易有限公司 化学品および電子材料等の仕入・販売

》役員 (2022年6月29日時点)

取締役	代表取締役社長 金子 洋文	監査役	常勤監査役(社外)* 野沢 勝則
取締役兼専務執行役員	森下 貴	監査役(社外)*	松尾 典男
取締役兼執行役員	岡本 英夫	監査役	青木 章哲
取締役兼執行役員	坂田 貞二	監査役	岩井 常道
取締役兼執行役員	谷内 俊文	執行役員	執行役員 青山 強
取締役(社外)*	山本 和夫	執行役員	高橋 茂信
取締役(社外)*	新保 誠一	執行役員	山口 容史
取締役(社外)*	村山 由香里	執行役員	小川 文生
		執行役員	天内 心

*を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(2022年3月31日時点)

》株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式の総数 24,050,000株
単元株式数 100株
株主数 31,475名

》大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,468	10.3
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,997	8.3
日油株式会社	915	3.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	913	3.8
明治安田生命保険相互会社	700	2.9
長瀬産業株式会社	700	2.9
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	675	2.8
芙蓉総合リース株式会社	522	2.2
関東電化工業株式会社	464	1.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	451	1.9

》所有者別株式分布状況

